

## 福祉分野の雇用動向について

近年、雇用者数が大きく増加している福祉分野（日本産業分類中分類：社会保険・社会福祉・介護事業）について、男女別、年齢階級別の入・離職率等を用いて雇用の動向を分析した。

### 【産業別雇用者と福祉分野の動向】

- 主な産業の雇用者数をみると、医療・福祉の雇用の増加が際立っている（図 1）。医療・福祉は平成 15 年の 469 万人から平成 24 年の 676 万人まで 207 万人増加したが、このうち福祉分野（社会保険・社会福祉・介護事業）の増加は 145 万人で、医療・福祉の増加の 7 割を占めている（表 1）。
- 福祉分野の雇用者の産業別割合を小分類でみると、老人福祉・介護事業（訪問介護事業を含む）58.7%、児童福祉事業 26.5%、障害者福祉事業 8.6%となっている（図 2）。また、その職業別雇用者割合を大分類でみるとサービス職業従事者 51.4%、専門的・技術的職業従事者 35.1%、事務従事者 8.7%となっている（図 3）。なお、福祉分野は女性が約 8 割を占めている（参考）。

### 【入離職からみた福祉分野の雇用動向】

- 福祉分野の入職率を全産業平均と比較すると、福祉分野(18.7%)の方が全産業平均(14.2%)よりも高い（図 4）。男女別にみると、男性では福祉分野(22.3%)の方が全産業平均(11.9%)よりも高く（図 5）、女性では福祉分野(17.6%)と全産業平均(17.1%)とほぼ同程度となっている（図 6）。  
離職率を全産業平均と比較すると、福祉分野(16.3%)は全産業平均(14.4%)よりも高い（図 4）。男女別にみると、男性では福祉分野(17.6%)が全産業平均(12.3%)より高く（図 5）、女性では福祉分野(16.0%)が全産業平均(17.2%)よりも低い（図 6）。また、男女ともに入職超過となっており雇用増加に寄与している（図 5、6）。

- 年齢階級別の入・離職率を男女別にみると、男性では24歳以下で入職率が高く離職率が低いことから入職超過幅が大きく、また、55歳～59歳層でも離職率が低いことにより入職超過幅が大きい。その他の年齢階級では65歳以上を除いて、入職率、離職率ともに全産業平均より高い（図5）。
- 女性では、24歳以下で全産業平均と比べ入職率が低いものの離職率が低いことにより入職超過幅が大きくなっている。また、35歳～45歳層では入職率が高く離職率も低いことにより入職超過幅が大きい（図6）。

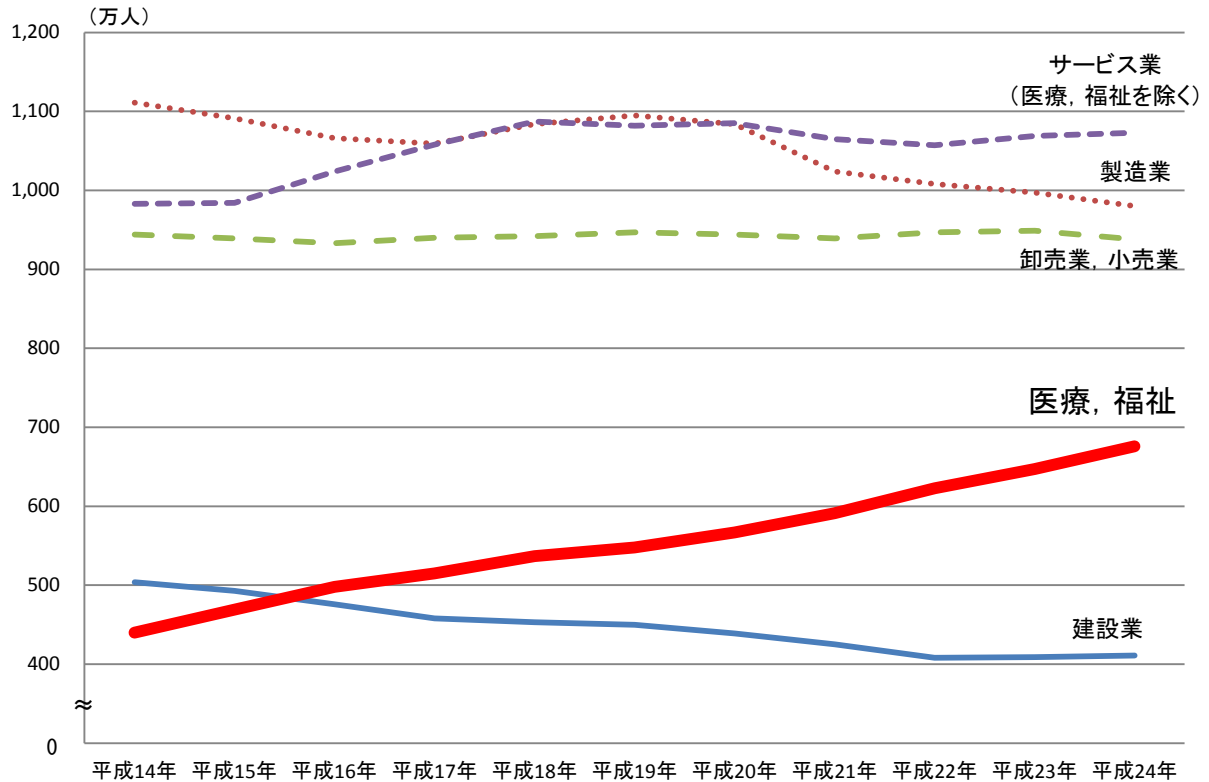
#### 【離職者の勤続期間】

- 離職者の勤続期間をみると、全産業平均と比べ、男性では6ヶ月未満及び1年以上10年未満が多く（図8）、女性では6ヶ月以上2年未満が多い（図9）。
- 特に男性の離職率は、全産業平均と比べても高く（図5）、今後は福祉分野の人材確保のため、入職の促進とともに雇用の定着に向けて取組んでいく必要がある。

$$\text{※入(離)職率} = \frac{\text{入(離)職者数}}{\text{6月末現在の常用労働者数}} \times 100 (\%)$$

問い合わせ先  
職業安定局派遣・有期労働対策部  
外国人雇用対策課  
山崎 琢也 直通：03-3503-0229

図1 主な産業別雇用者数の推移



資料出所：総務省統計局「労働力調査」

(注)

- 1) 数値は総務省統計局が日本産業分類の改訂を踏まえ産業大分類について遡及推計したもの。
- 2) 平成17年から平成22年までの数値については、平成24年から算出の基礎となる人口を平成22年国勢調査の確定人口に基づく推計人口(新基準)に切り替えたことに伴い、平成24年以降の結果と接合するように推計したもの。
- 3) 平成23年の数値は、東日本大震災の影響により調査が一部実施できなかったものを補完的に推計したもの。
- 4) 産業分類は主要な産業大分類を示したもので、ここでの「サービス業」は、「学術研究, 専門・技術サービス業」、「生活関連サービス業, 娯楽業」、「教育, 学習支援業」、「複合サービス事業」、「サービス業(他に分類されないもの)」の合計値。

表1 医療・福祉の雇用者数と内訳

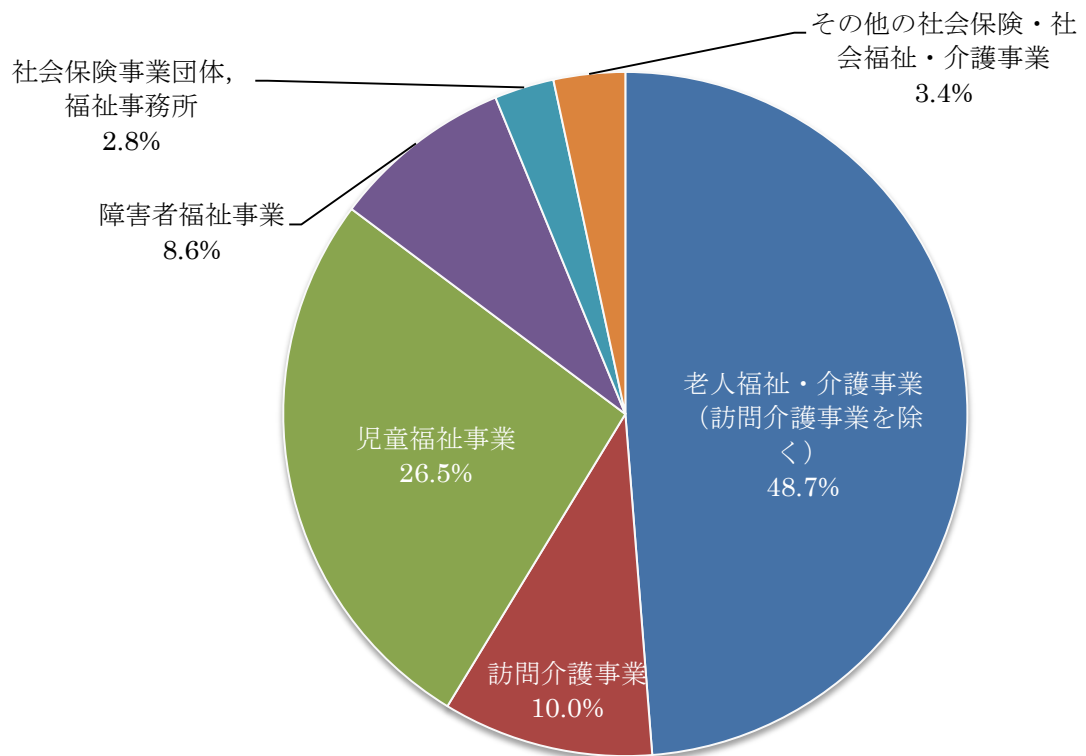
	平成15年	→	平成24年	9年間の増加数
医療・福祉	469万人	→	676万人	207万人(100.0)
福祉分野	188万人	→	333万人	145万人( 70.0)

資料出所：総務省統計局「労働力調査」

(注)

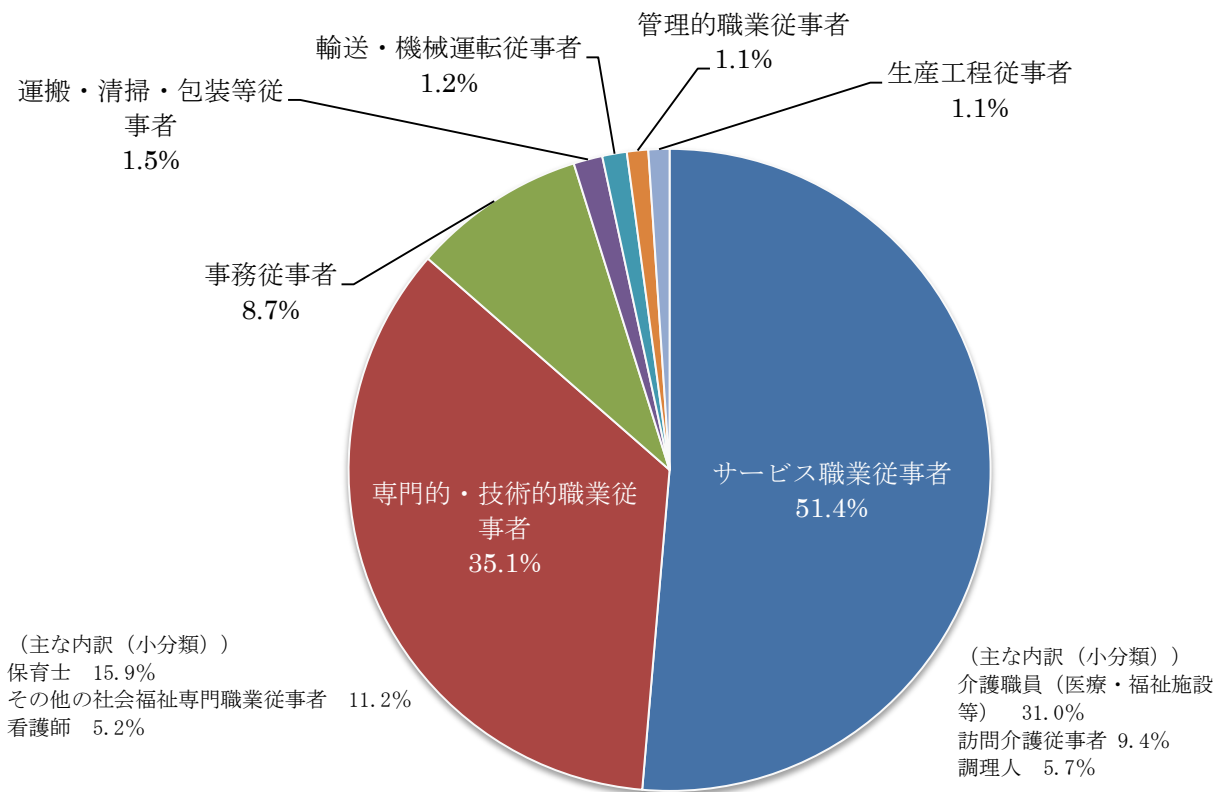
- 1) 「福祉分野」は、医療・福祉の内訳として掲げられた中分類のうち「社会保険・社会福祉・介護事業」とした。
- 2) 医療・福祉の中分類の雇用者が表章されたのは平成15年から。
- 3) ( ) は、医療・福祉の増加数を100とした場合の割合。

図2 福祉分野における産業別雇用者構成割合（小分類）



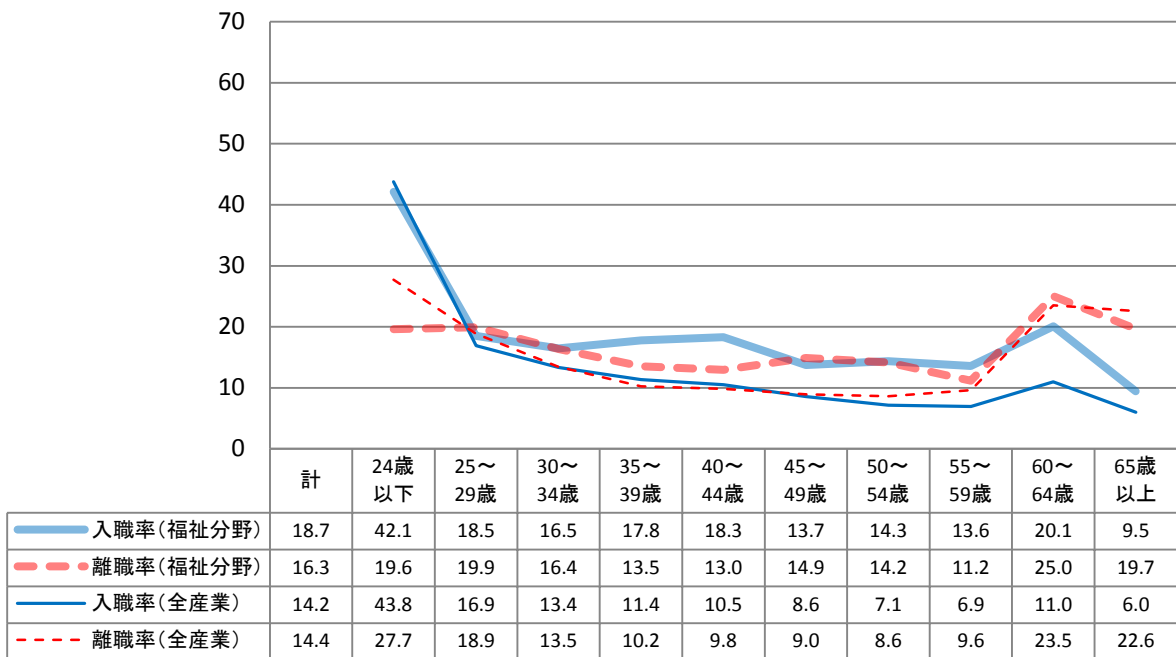
資料出所：総務省統計局「平成22年国勢調査抽出速報集計」

図3 福祉分野における職業別雇用者構成割合（大分類）



資料出所：総務省統計局「平成22国勢調査抽出速報集計」

図4 年齢階級別入職率・離職率（男女計）  
（%）



資料出所：厚生労働省「雇用動向調査」（平成23年）（以下同じ。）

図5 年齢階級別入職率・離職率（男）

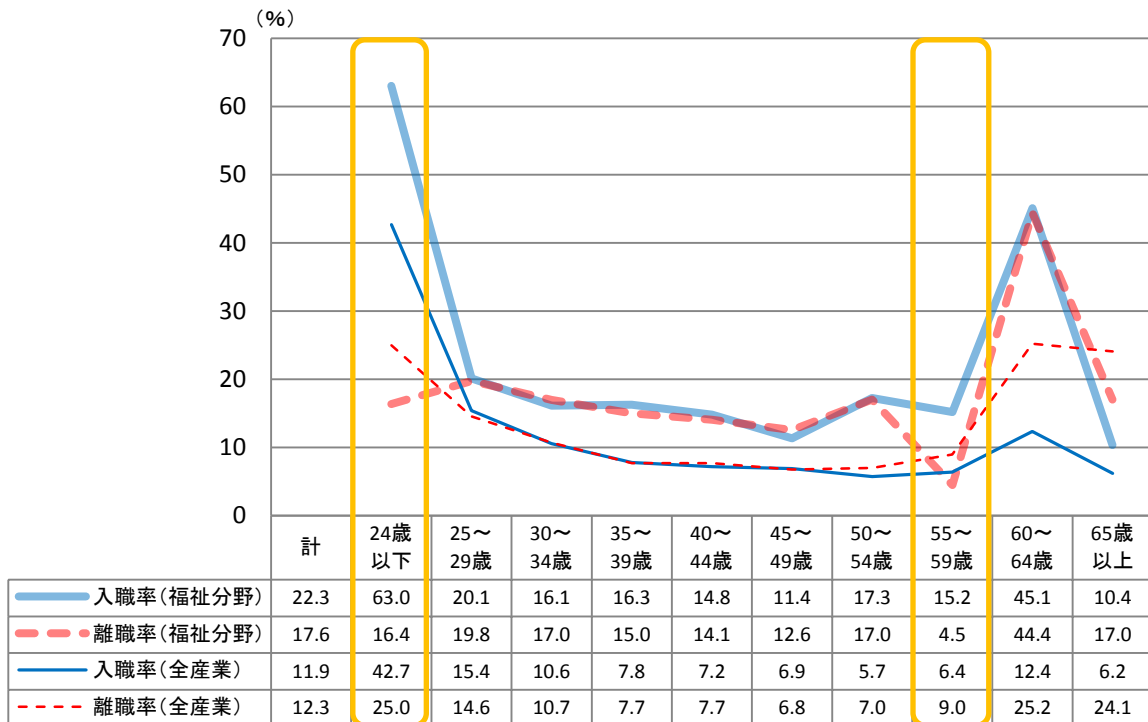


図6 年齢階級別入職率・離職率（女）

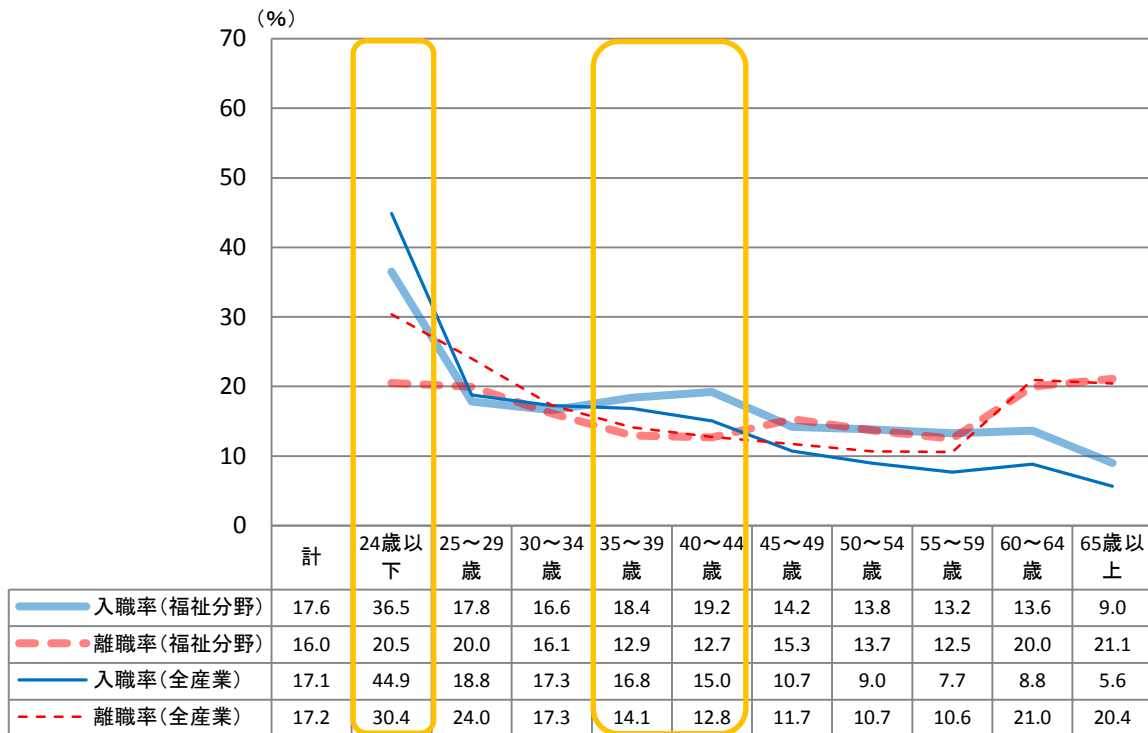


図7 離職者の勤続期間（男女計）

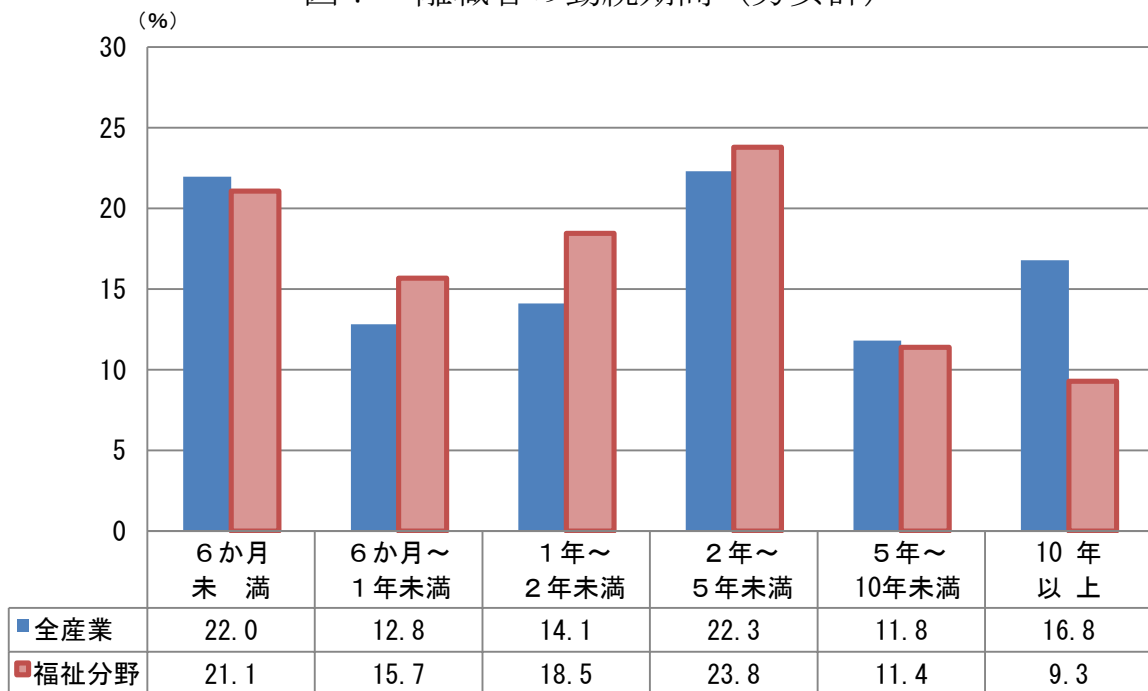


図8 離職者の勤続期間（男）

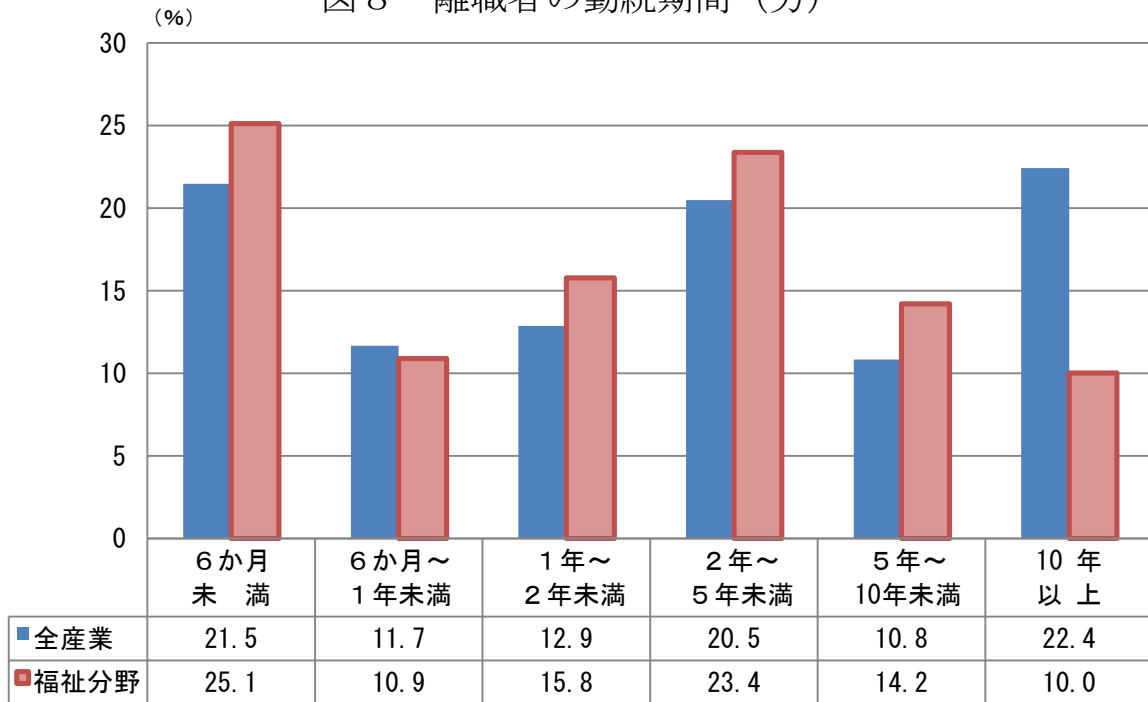
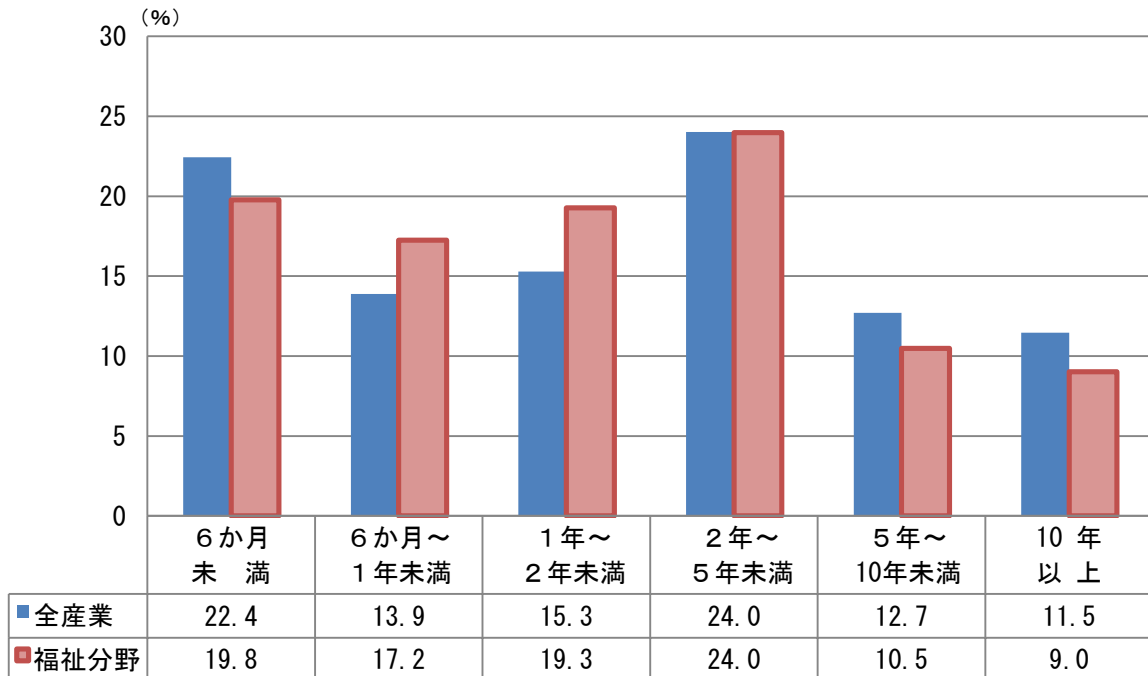
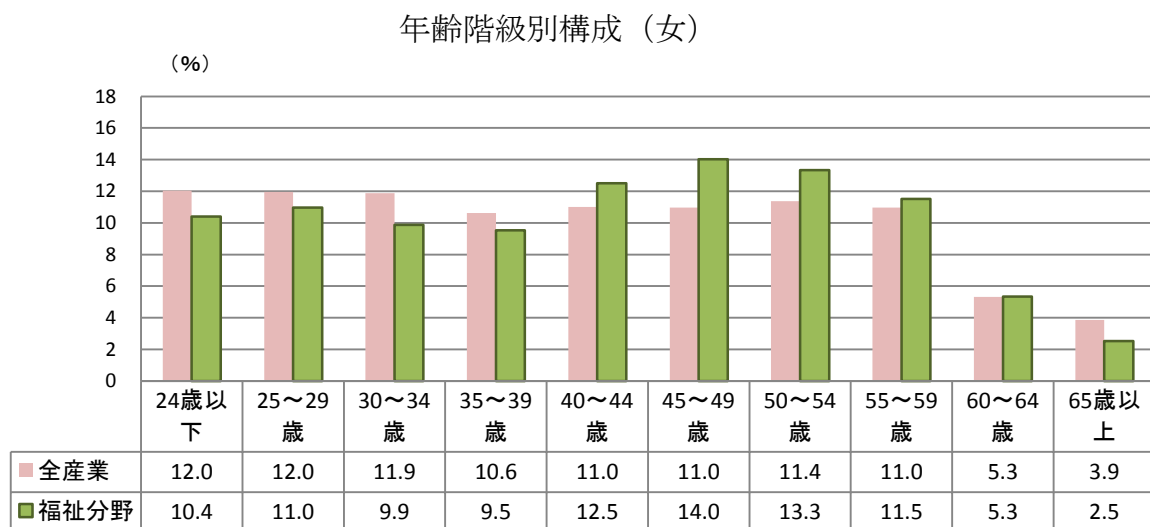
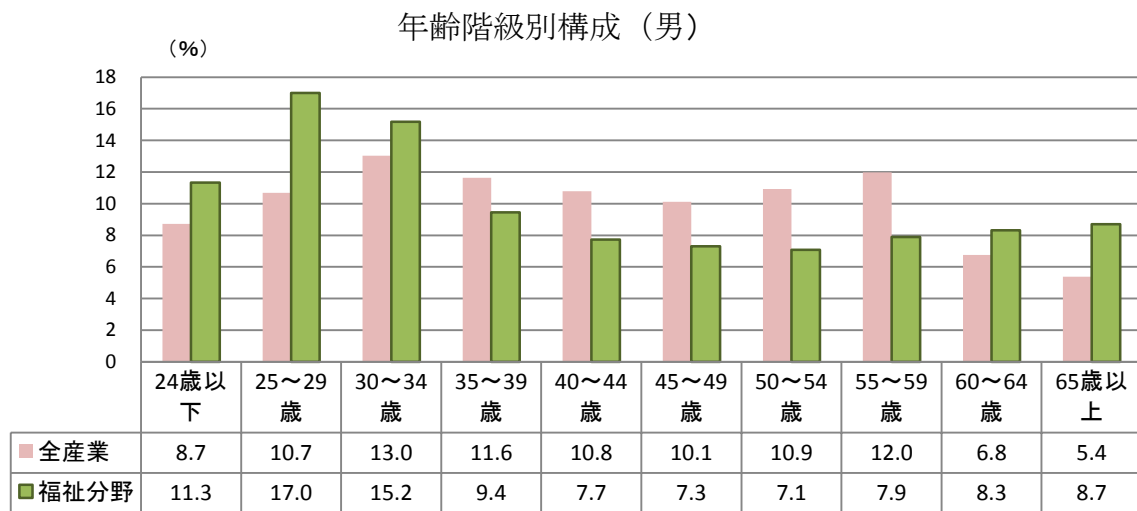
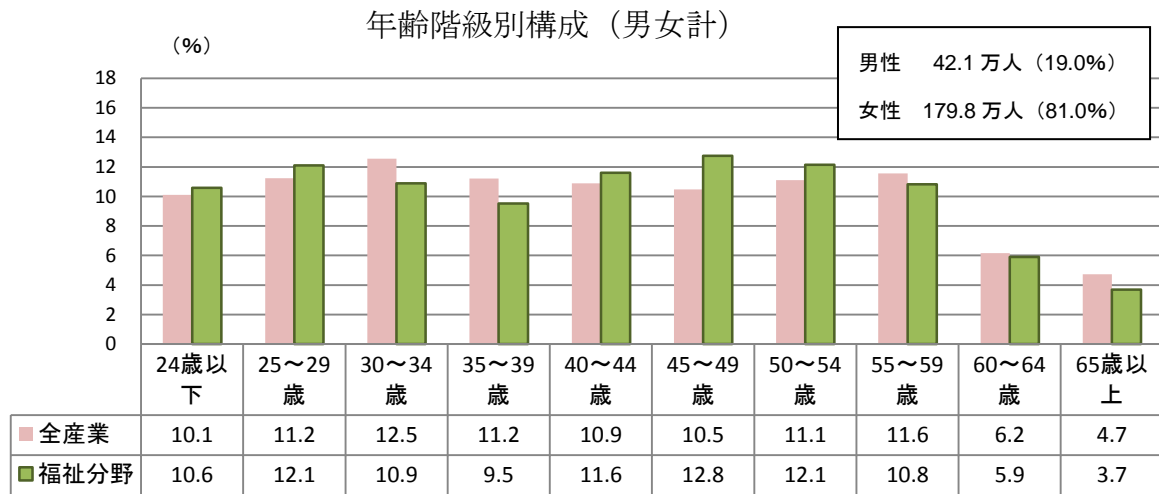


図9 離職者の勤続期間（女）





(参考)



資料出所：総務省統計局「国勢調査」(平成17年)